

第231号

令和2年(2020年)7月臨時会/9月定例会

- ◆2面～5面… 代表質問
- ◆6面～9面… 一般質問
- ◆10面… 常任委員会審査のあらまし
- ◆11面… 議案等に対する賛否一覧、意見書 ほか
- ◆12面… 議会報告会のお知らせ、意見書 ほか

なは

市議会だより

令和2年(2020年)10月29日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号
 電話 (098) 862-8194
 FAX (098) 862-8296

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html>

9月

定例会

令和元年度一般会計歳入歳出決算等を認定

令和2年9月定例会は、9月1日から10月8日まで38日間の会期で開催され、令和2年度一般会計補正予算(第7号)30億1770万円の増額、同(第8号)6億7037万円の増額、那覇文化芸術劇場なは1と条例制定についてなど48件が可決、認定及び同意されました。



【令和2年度那覇市議会議員研修会を開催】 講師に、沖縄県副知事 富川盛武 氏を招聘し、「新たな沖縄振興の必要性について」をテーマにスライドを交えながら説明いただき、今後の沖縄振興について理解を深めることができました。(10月20日、議場)

会議のあらまし

◆9月1日(開会) 提案理由聴取

台風9号の襲来により、午後3時に本定例会を開会しました。市長のあいさつの後、32件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆9月10日 追加議案の提案

一般質問2日目の終了後、12件の追加議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆9月15日 人事案件の同意 議案に対する質疑及び委員会付託

人事案件「那覇市公平委員会の委員の選任について」1件、「那覇市農業委員会の委員の選任について」9件、「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」1件が議題となり、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。次に、議案に対する質疑が行われ、条例、予算等の議案33件は、所管の常任委員会へ付託されました。報告案件9件に対する質疑はありませんでした。なお、新たに受理された10件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

◆9月28日 意見書案2件、補正予算議案等を可決

はじめに、栗國彰議会運営委員会委員長から「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。次に、大嶺亮二議員ほか4人から「那覇軍港(那覇港湾施設)の早期移設返還を求める意見書」案が提出され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆10月8日(最終日) 意見書案の可決 令和元年度決算の認定

はじめに、上里直司総務常任委員会委員長から「首里城再建の際、正殿前大龍柱を正面向けにすること等について意見を聴取し広く議論する場を設けることを求める意見書」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。次に、栗國彰議会運営委員会委員長から議案「那覇市議会基本条例の一部を改正する条例制定について」が、提出されました。これは、地方自治法に基づく議決事件の追加を、これまでの5件から那覇市総合計画の基本構想及び基本計画の1件とし、今後必要に応じ別に条例で定めるとする改正で、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に「令和元年度那覇市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」、「令和元年度那覇市水道事業会計決算」、「令和元年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算」、「令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「令和元年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「令和元年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算」、「令和元年度那覇市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算」、「令和元年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算」の8件は、予算決算常任委員会委員長の審査報告の後、採決の結果、全会一致で認定及び可決されました。また「令和元年度那覇市一般会計歳入歳出決算」及び「令和元年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算」は、それぞれ委員長報告の後、討論が行われ、採決の結果、賛成多数で認定されました。

3件の陳情事件については、総務常任委員会及び都市建設環境常任委員会の報告書のとおり、全会一致で採択されました。次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。最後に、今定例会中に新たに受理した3件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。



9月7日及び8日の2日間、8会派から14人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は、11月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。

(QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)



ニライ 下地敏男

ニライ 金城眞徳



ニライ 金城眞徳

対策について
 所1階の結核感染症グループ執務室にて業務を行っていたが、スペースが狭隘なことや、パソコンや電話機の台数が圧倒的に不足していたため、職務室を3階の大会議室へ移動し、より環境の整った執務室で業務を継続している。

問先般、松山の飲食店で市職員がマスクや手袋、フェイスシールドを着用せず、PCR検査実施のチラシを配布していた。
答 今回の国勢調査では、原則インターネット越しで説明し、調査票は郵便受けへ投函することだが、従来の対面による説明となった場合、職員の健康管理についてどのように考えているのか。

問 改善されているが、逼迫している現状に変わりはない。職員の応援体制、狭隘な事務室スペースの改善、データ入力等のコンピュータ環境の整備について。
答 第2波の到来により、他部局からも応援職員を受け入れ、職員体制を強化して業務に当たっている。当初は保健

問 国勢調査における新型コロナウイルス感染症
答 調査の実施に当たっては、マスクの着用やソーシャルディスタンスを十分取ることとはもとより、可能な限り非接触型の対応(インターネット、オンライン等)を行うこととしている。職員に対するケアについては様々な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。

問 古波蔵3丁目及び4丁目地区では、平成20年に古波蔵雨水ポンプ場を整備し、低地帯へ流れ込む雨水をポンプ場にて国場川へ排出している。また、首里石嶺3丁目、4丁目地区においては、大雨時に浸水被害が発生することから、その被害を軽減するために雨水貯留施設の建設に取り組んでいる。
答 古波蔵3丁目及び4丁目地区では、平成20年に古波蔵雨水ポンプ場を整備し、低地帯へ流れ込む雨水をポンプ場にて国場川へ排出している。また、首里石嶺3丁目、4丁目地区においては、大雨時に浸水被害が発生することから、その被害を軽減するために雨水貯留施設の建設に取り組んでいる。

問 認する手だてがなく、市内全体での程度異なるかは把握できていない。
答 認する手だてがなく、市内全体での程度異なるかは把握できていない。

問 海外では高知能児に対する特別教育が進んでおり、文科省では支援論議が始まっている。本市でも独自の支援体制はつくれないか。
答 文科省中央教育審議会の部会において、初めて議論が交わされた。国や県の動向を注視しながら研究していく。

問 ①消防局首里出張所に世界遺産群特別警防隊の看板がある。どのような任務の警防隊なのか。
答 平成18年3月、世界遺産群特別警防隊の名称を掲げ、通常任務に加え、首里城関連施設の迅速かつ効果的な消火活動を行うため、長距離のホース延長訓練、防火水槽揚水訓練等を実施している。昨年の首里城火災においては部隊運用に重要な任務を担った。

問 教育行政について
答 ①類まれにみる才能を持った高知能児の実態を把握しているのか。
答 対象の児童生徒を確

問 消防行政について
答 ②溶剤を消火剤にして泡消火にするキャブ



ニライ 清水磨男



国勢調査で各家庭を訪問している調査員



首里出張所に掲げられている世界遺産群特別警防隊の看板

問 ス消防車があるがPFO Sではないか。
答 泡消火剤は家庭で使

那覇文化芸術劇場なは1-1について
問 ①建築工事の予定は。
答 令和2年度末の完成を目指している。
問 ②開館の予定は。
答 備品の搬入や舞台機構の訓練などの習熟期間を経て、令和3年10月から11月の開館を目標としている。

問 ③一銀通りの拡幅工事の状況は。
答 拡幅に必要な用地取得を進めている。交通渋滞緩和対策のため久茂地橋交差点側から優先して用地補償交渉を行っているが借地権の整理や相続の整理などに時間を要しており、拡幅工事は事業期間の延長を検討している。なお、優先して整備を進めている久茂地橋交差点の改良部は、なは1-1との開館までに全ての用地取得を行うことが厳しいことから、

那覇市独自の経済対策
問 ①那覇とまーるクーポン事業の成果と課題を伺う。
答 利用者の7割が市内在住者となっており、経済の循環を促進するのはもちろんのこと、

那覇市独自の経済対策
問 ②松本浦添市長の決断について、城間市長の心情を伺う。
答 私は記者会見・囲み取材の際、松本市長においては、大所高所からの苦渋の決断であったらうと心中察しておりますと述べた。



翁長俊英

那覇軍港の浦添移設について
問 ①県、那覇市、浦添
答 松本浦添市長から、「沖縄県の経済基盤となる那覇港の早期整備が不可欠であることなどを踏まえると、これ以上時間を費やすことは、浦添市、那覇市のみならず、沖縄県の振興を図る上で得策ではないと考える。」そのため、浦添市にとって非常に重い決断であるが、

那覇軍港の浦添移設について
問 ③今後の那覇軍港の移設推進の具体的な手順についてどのよう



拡幅工事が予定されている一銀通り(久茂地橋交差点付近)

那覇観光の魅力発見につながる機会となり、自粛生活で疲れた心身を癒す機会となった。広報が弱く、周知が遅かったことは反省点。
問 ②広報にインフルエンサーを活用するなど、今後の行政の参考ともなるのではないかと。
答 ご指摘について、今後の事業等の参考にさせていただきます。

るが、沖縄県の振興の基盤となる那覇港の早期整備を図るため、代替施設の北側への配置を受け入れることとした。」との発言があった。
問 ②松本浦添市長の決断について、城間市長の心情を伺う。
答 私は記者会見・囲み取材の際、松本市長においては、大所高所からの苦渋の決断であったらうと心中察しておりますと述べた。

7月以降の新型コロナウイルス感染症拡大への対応について

問①本市における対応について伺う。

答保健所においては現在他部局からの応援を得て職員体制強化を図り、保健師を中心とした積極的疫学調査、濃厚接触者等の洗い出しや行政検査が必要な方への医療機関受診調整を行っている。

企業活動継続に向けた支援においては、緊



■公明党
大浜 安史

問④軍港跡地利用計画の現状と今後の取組について伺う。

答現在は、第2ステージの跡地利用計画策定に向けた活動に取り組んでいる。

那覇軍港の跡地利用

進めるのか。また返還時期について伺う。

答那覇港湾施設移設に関する協議会において、民港の港湾計画との整合を図りつつ、取り組んでいきたいと考えている。

返還時期については、2028年度又はその後と示されている。



応援により職員体制を強化 (保健所3階大会議室)

問②今後の対策を伺う。

答今後の経済対策としては、県給付金と連携した上乗せ給付金の支給を実施していく。

そのほか、奨励金給

については、その特性を活かし、地権者との協働により那覇市の発展、ひいては沖縄県の発展に資するよう取り組んでいきたい。



現在の那覇軍港

問②GIGAスクール体制構築の課題を伺う。

答管理面においては、今後整備される約2万8千台のタブレット端末や小中学校のWi-Fi環境等の保守管理

において、家庭でも学習ができるように、学習課題を学校のホームページに掲載したり、メールやクラウドサービス等を活用して配布したりしている。また、教育委員会がインターネットを活用した学習ドリル「ライオンズeライブラリアドバンス」の利用環境整備など児童生徒の学びの保障に努めている。

問①児童生徒の学習状況と学びの保障について伺う。

答休業期間中、各学校においては、家庭でも学習ができるように、学習課題を学校のホームページに掲載したり、メールやクラウドサービス等を活用して配布したりしている。また、教育委員会がインターネットを活用した学習ドリル「ライオンズeライブラリアドバンス」の利用環境整備など児童生徒の学びの保障に努めている。

問①児童生徒の学習状況と学びの保障について伺う。

答休業期間中、各学校においては、家庭でも学習ができるように、学習課題を学校のホームページに掲載したり、メールやクラウドサービス等を活用して配布したりしている。また、教育委員会がインターネットを活用した学習ドリル「ライオンズeライブラリアドバンス」の利用環境整備など児童生徒の学びの保障に努めている。

付事業、文化・エンターテインメント施設の継続支援事業などの実施を計画している。

改正社会福祉法について

問令和3年4月から施行される改正法では「重層的支援体制整備



■公明党
大城 幼子

が課題の一つである。また、タブレット端末を活用した授業の展開、インターネットやウェブ会議システム等の活用などが挙げられる。

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援

関係機関とも議論を積み重ね、どのような体制構築を目指していくのか、どのように進めていくのかなどについて意識の共有を図りながら、地域資源の強みを生かす体制の構築を進めていくことが必要になる。

事業の実施に当たっては、モデル事業を実施している他自治体の事例等を参考に検討していきたい。

関係機関とも議論を積み重ね、どのような体制構築を目指していくのか、どのように進めていくのかなどについて意識の共有を図りながら、地域資源の強みを生かす体制の構築を進めていくことが必要になる。

事業の実施に当たっては、モデル事業を実施している他自治体の事例等を参考に検討していきたい。

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援



保健所に備蓄されている衛生資機材 (ガウン)

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援

問①断らない相談支援「参加支援」「地域づくり」を一体化して行うものである。この新事業は、国の財政支援のもと市区町村の手上げ方式で行われることになっていくが本市の見解を伺う。

答当該事業は、市町村全体で包括的な支援体制の構築を目指すもので、庁内の関係部署のみならず、庁外の支援



PCR検査キット (上) 唾液採取 (下) 鼻腔採取

日本共産党 上原安夫



コロナ禍、生活困窮者への支援、モノレールとバス通学費の支援を

問①生活困窮者の生活福祉資金などの活用状況を伺う。

答8月21日までで生活福祉資金の「緊急小口資金」の貸し付けは8598件(前年比で約296倍)、生活支援費の貸し付けは4634件(前年比で約463倍)となっている。

問②県の高校生を対象としたモノレールとバス通学費の支援を伺う。
答10月から、これまでの半額負担から無償化へ大きく拡充される。対象者も児童扶養手当等を受給するひとり親世帯から住民税非課税世帯に拡充される。
コロナ禍で少人数学級と教員増は待たなし

問少人数学級を求める声広がっている。概要と本市の取組を伺う。

答全国連合小学校長会、全日本中学校長会及び全国知事会、市長会、町村会の地方3団体から文部科学省に少人数学級の要請がなされている。教育委員会として、30人学級の要請を行い、教育の充実強化を図っていく。

文化芸術行政について

問那覇市文化芸術基本計画と那覇文化芸術劇場なは一とを伺う。

答那覇市文化芸術基本計画は、文化芸術を通じて、市民及び那覇に集う全ての人が心豊かに過ごせるまちづくりを進めることを目的に策定している。

「文化芸術劇場なは一」とは、今年度末の完成、来年、市制施行100周年の開館を予定。最低賃金の大幅引き上げと格差是正で働く人の暮らしの安定を
問最低賃金制と引き上げについて伺う。
答最低賃金は、社会の支え手の拡大や強化、格差是正を図る観点からも適切な引き上げが

自民党 奥間亮



コロナ禍における部活動等への新たな支援を実施すべき

問新型コロナウイルスで影響を受けている部活動等の活動と大会等の開催について、さらなる支援を新たに実施すべきである。

答スポーツ少年団に必要である。



現在建設中の那覇文化芸術劇場なは一

傍聴に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染防止の観点から、健康面に留意し、
① 身体的距離の確保 **② マスクの着用**
③ 手指消毒薬の使用をお願いしております。
※今後の対応については、随時、ホームページでお知らせします。
◎議場内の空席は、感染防止のため、定人数(20人)に留意し、出席議員数を制限しておりますので、ご了承ください。



しては、去る7月に行われた那覇市スポーツ少年団常任委員会に担当課長が出向き、要望等があれば市民スポーツ課へお寄せ頂きたい旨伝えたと伺う。活動再開後も再度改めてスポーツ少年団などの関係団体と意見交換を行い、スポーツ少年団の活動や大会等の開催に必要な支援策を検討したい。また、中学生の部活動は大きく成長できる大切な活動として認識している。教育委員会として今後とも各中学校や那覇地区中学校体育連盟等との連携を密にし、大会運営等についても感染防止対策等の支援を行う。
米軍基地建設を城間那覇市長が容認する理由
問①「那覇軍港は移すではなく、返してほしい」というふうな主張、無条件返還というのをまだ主張するのか。
答無条件返還という言葉も好ましいが、現在の状況として、現実的には移設を容認する。移設を進めていく。
問②城間市長、2期目の選挙前に「那覇軍港の早期移設を望む」と述べているが、今もその考えに変わっていないか。
答そのとおりである。
問③なぜ那覇軍港の早期移設を望むのか。
答やはり現在の軍港を返還した後の跡地というのは、非常にポテン

シャルが高いので、今後、那覇市の発展、沖縄県の発展のためには返還が必要。
問④ちょうど4年前の9月定例会で「来年、浦添市長選挙が控えている。もし今後、浦添市長が軍港受入れ賛成とか反対とか、変化が生じた場合には、城間市長の容認の立場も変わる可能性があるか」と私が質問したら、城間市長は「その姿勢は変わらない」と答弁しているが、現時点においてもその姿勢は変わらないか。
答そのとおりである。「那覇市の違法行為」が裁判所の判決によって確定した件について
問①裁量の逸脱が今回確定した。他にこういう場所がないか、違法、不当な行政処分な土地がないかというのを、徹底的に調査すべきと思う。これが再発防止策につながると思う。調査すべきではないか。
答この件については原告のほうから訴えがあつて、いろいろ那覇市のほうも弁明してきたが、最終的に違法という確定がなされた他のものについては、基本的に今確認してないということだが、ほぼ事業としては終了している部分があり、なおかつ通常通りの生活が営まれているという事から、改めて調査を



コロナ禍でも努力の成果を発揮した那覇地区中体連

する事は考えていない。
問②真嘉比古島第二地区、区画整理宅地造成工事での自立式擁壁工事工法、現時点での安全性、再調査すべきではないか。
答議員が言うように、現場確認をしていないが、建築基準法としてその現場は建築の安全確認はされていないが、そこでの建築行為等をなされる場合、あるいは地域の状況に応じて必要であれば調査をして、必要な指導等を行っていききたい。
問③本件土地以外にも那覇市に不適切あるいは不当あるいは違法な行政処分が行われた土地はあるか、ないと言いつける根拠はあるか。
答現在のところ、違法それと不当になされた換地処分というのは無いと考えているが、きちんと確認していないので、確認できないと答弁した。

なは立志会 奥間綾乃



ひとり親支援について

問那覇市松山の繁華街で新型コロナウイルスによるクラスターが発生し、那覇中央社交飲食業協会とボランティア団体のチームスマイルアップ那覇でシングルママを応援する緊急フード支援を行った。この活動に対する市長の評価を伺う。

答松山近郊でナイトビジネスに従事する母子世帯を対象に約50の企業や個人・団体から寄せられた食料品等が63世帯へ提供されたこと同った。スピード感を持った取組は、ひとり親家庭にとって心強い支えになったと推察する。地域社会で市民を支えるひとつの仕組みとして、今回の活動は大変意義のあるものとして高く評価し敬意を表する。

経済政策について



松山近郊でナイトビジネスに従事する母子世帯への緊急フード支援

11月定例会は、
11月30日(月)開会予定です。

■なは立志会
仲松寛



新型コロナウイルス感染症緊急経済対策について

問①那覇市の緊急経済対策事業と予算執行状況はどのような状況になっているか伺う。

答企業活動が継続できるように緊急経営相談窓口支援等の事業を実施。経済の底上げ対策の推進については国内外からの観光誘客が見込めない状況を踏まえ、域内経済の循環を促進す

■なはのみらい
上原仙子



妊産婦支援について

問①妊産婦は出産・育児に対する不安に加え、コロナ禍で生じるストレスの中で一層の支援と寄り添いを求めている。本市の妊産婦支援事業の実施状況を伺う。

ることを目的に市民・県民を対象とした宿泊割引クーポン事業のほか観光関連産業分野への支援事業を実施。経済対策の11事業全てに着手し、テイクアウト等販売応援事業、那覇市観光ホテル旅館事業協同組合支援補助金事業等は実施を完了した。予算額は11億6932万9461円を11事業に充てており、執行状況は8月31日時点で2億1961万1869円となっている。

問②新型コロナウイルスの影響で休業、廃業となった事業者数及び職を失った方への支援や雇用対策について伺う。

答沖縄県中小企業団体中央会の7月調査では全業種合計で23社が廃業し、35%が休業。東



緊急経営相談窓口(那覇商工会議所内)

京商工リサーチによる令和2年4月から7月までの県内企業倒産は8件。このため7月の完全失業率は3.2%。有効求人倍率は0.67倍。なはし創業就職支援サポートセンターにおいて再就職に関する相談を行っているが、再就職につながる支援に取り組んでいる。

問③10月以降についても受け入れてもらいた

■市民のこころ
當間安則



本市独自の給付、減免等支援について

問①那覇市頑張る事業者応援事業の現状と実績について伺う。

答第2期終了時点で約2千件、約2億2千万円の支給見込み。第3期の募集は、10月30日まで実施する。

問②公設市場の使用料減免の実績を伺う。

問③10月以降についても受け入れてもらいた

り振る。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等について

問④10月以降についても受け入れてもらいた



第一牧志公設市場(仮設市場)

問⑤10月以降についても受け入れてもらいた

養育費に関するパンフレット(沖縄県母子寡婦福祉連合会)

那覇市議会インターネット中継
開催中の本会議および予算決算常任委員会を生中継でご覧になれます。
なは市議会だよりに関するお問い合わせ
TEL(098)862-18194
FAX(098)862-18296
チャンネルは092ch

Q & A

一般質問

ここが聞きたい!

9月9日から14日までの4日間、9月定例会における一般質問が行われました。今回は、35人の議員が質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は、11月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



(市民のこころ) 新崎 進也

臓器移植普及推進月間について

問 本市の取組は。
答 日本臓器移植ネットワークより配布されたポスターを本庁、3支所、市民協働プラザ及び保健所に掲示し、市民の友10月号に臓器提供意思表示を啓発する記事を掲載する。

漫湖公園について

問 漫湖公園内にあ
る廃棄物集積所のゴミがあふれ、治安に問題があるため、現状確認と移設要望。
答 漫湖公園以外の新たな場所は厳しい。

動物愛護行政について

問 今月、動物愛護週間だが、本市の譲渡事業について伺う。
答 ワクチン接種、不妊去勢手術、マイクロチップ装着等の必要な措置を講じ、適正飼養が可能な方に講習を行った上で譲渡。昨年度の実績は、犬20頭、猫16匹。



(日本共産党) 西中間久枝

障がい者福祉充実を

問 ①コロナ禍の障がい者就労継続支援事業所への取組を問う。
答 応援金を支給する補正予算を提案。
問 ②送迎支援サービスの役割を問う。
答 社会参加を促す重要なサービス。

障がい者雇用充実を

問 ①実雇用率を問う。
答 障がい者は44人、2・52%で法定雇用率2.5%を上回る。
問 ②今年の障がい者の雇用人数は何人か。
答 選考で4人採用。

障がい者就業支援を

問 ③沖縄県は障がい者の正職員採用がある。那覇市でも採用枠を設定すべき。
答 会計任用職員から常勤職員への採用の手法等を検討する。
問 ④来年度には障がい者の法定雇用率が2.6%になる。
答 障がい者雇用の拡充に努める。



(なほ立志会) 上里 直司

崇元寺跡について

問 市は、旧寺域を国指定史跡とし、復元を見据えた文化観光拠点とするためにも、沖縄振興特定事業推進費等の補助金を活用しながら、崇元寺公園の隣地(現教会用地)を取得すべきではないか。
答 当該用地は、崇元寺跡の保護のために欠くことができないものと認識している。現在、土地取得に向け、補助の活用について模索しているところである。

市道久茂地9号の改修計画について

問 ①久茂地3丁目大通り会からの要望を踏まえ、従来からの計画の変更を検討する余地があるのか。
答 実証実験およびアンケート調査の結果報告等において、意見などがあれば、その内容について検討していききたい。



(ニライ) 多和田栄子

SDGs・ジェンダー平等の観点から

問 ①DV避難者の特別定額給付金支給はどうなっているか。
答 被害の申し出により、世帯主でなくとも、同伴者も含めて申請、給付が可能。
問 ②市長には、先頭に立ち、ジェンダー平等のSDGsを進めてほしいがどうか。
答 ジェンダー平等社会の実現に向けて取り組むを進めていきたい。

コロナ禍の放課後児童クラブについて

問 ①県の緊急事態宣言の際の対応は。
答 まず、保護者へ家庭保育の協力を依頼。また、臨時休業期間、児童クラブへは、午前中からの開所を依頼。保護者へは、

平等のSDGsを進めてほしいがどうか。
答 ジェンダー平等社会の実現に向けて取り組むを進めていきたい。

保育料還付を伴う家庭保育の協力を要請

問 ②効果はあったか。
答 協力依頼の際の利用率は5割程度で、要請の際の利用率は3割程度。一定の効果があったと考える。

児童クラブの努力

問 ③児童クラブの努力や保護者の協力に
対する市長の評価は。
答 不安の中、感染予防策を徹底、使命感を持った取組や保護者の協力に感謝する。



(公明党) 喜舎場盛三

バス停設置について

問 理設管工事のため、那覇市内のとあるバス停が廃止された。バス停の再設置を望む地元の方と一緒に地主の方々に依頼してまわったところ、バス停の必要性については理解があるものの、ごみの

バス停の設置は、

散乱や車の出入りへの支障等がネックとなり、承諾が得られない。バス停の設置は、近隣住民の生活のためになくてはならないものである。バス停が廃止されることにより、通学や通勤、買い物など、市民生活への影響が生じると考えており、本市としても、バス事業者に対し、バス停の再設置を要望していく。



(なほ立志会) 仲松 寛

漫湖公園活性化事業検討調査について

問 ①事業・施設の概要と事業化スケジュールについて伺う。
答 市民のレクリエーションの場をより充実させる自然環境を生かした、官民連携事業を導入し多様な関係者からなる公園

スポーツについて

問 ①緊急事態宣言下で奥武山陸上競技場の開場依頼がなかったか。
答 開場依頼はあった。開場には行ったが、クシオンは行ったが、開場の働きかけは行わなかった。

健康歯科政策について

問 ①那覇市の歯周病検診の生涯回数数を拡充することは可能か。
答 浦添市を参考に調査研究する。

健康補助成について

問 ②その際にフッ化物の応用をすることはできるか。
答 関係部局と調整していく。



(日本共産党) 宮里 昇

高齢者等の住宅確保

問 高齢者等の住宅確保の取組を問う。
答 住まい探しを支援する県居住支援協議会や、社会福祉協議会の貸付制度を紹介している。高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録制度があり、登録住宅

市営住宅について

問 市内に高齢者のための市営住宅と県営住宅を増やすべき。
答 建替の際、高齢者の募集を行っている。県住居支援協議会の体制を強化せよ。

協議会を創設する。今年度は国の先導的官民連携支援事業を活用し民間活力を導入するため漫湖公園活性化事業検討調査を実施。スケジュールは本調査を今年度完了し令和3年度に民間事業者を公募、令和4年度に民活による運営事業を開始、令和5年度に公園協議会の設置を予定。

那覇大橋建て替

えに伴う奥武山公園と漫湖公園を繋ぐ地下道設置について。
答 架け替え工事は現在、車線切り直し改良工事を実施。進捗状況は令和元年度末の事業費で約63%。供用開始は令和6年度を予定。那覇大橋をアンダーパスする通路については架け替え工事に併せて、河川管理用通路の整備を計画している。

若狭2号線の改修

問 若狭小周辺道路整備の進捗について。
答 2021年度はワークシopp。22年度は、工事に着手する。

加齢性難聴者への補聴器助成について

問 市の対応を問う。
答 2021年度の事業開始を目指し、予算化に取組んでいる。

加齢性難聴者への補聴器助成について

問 市の対応を問う。
答 2021年度の事業開始を目指し、予算化に取組んでいる。

若狭2号線の改修

問 若狭小周辺道路整備の進捗について。
答 2021年度はワークシopp。22年度は、工事に着手する。

若狭2号線の改修

問 若狭小周辺道路整備の進捗について。
答 2021年度はワークシopp。22年度は、工事に着手する。

若狭2号線の改修

問 若狭小周辺道路整備の進捗について。
答 2021年度はワークシopp。22年度は、工事に着手する。



(なほ立志会) 小波津 潮

コロナ禍における対策等について

問①ホームレスへの特別定額給付金給付件数と対応を伺う。

答 那覇市就職生活支援パーソナルサポートセンターの定期巡回、相談等で制度の周知や支援を行い、本市把握の32人のうち2人に給付した。

問②相談、サービス提供等で、行政とつながりを持ってない市民への支援の難しさについて見解を伺う。

答 今般のコロナ禍でも、最後の一人まで支援の手が届かなければならず、行政は最後のセーフティネットの役割を担っており、今後もその使命を果たさなければならぬと考える。

夜間中学校(学級)について

問 市長の誰一人取り残さないという理念を、夜間中学校設置の検討にどう生かしているか見解を伺う。

答 市長は、この理念を心に刻みSDGsにしっかりと向き合っていくと述べており、教育の機会の確保や学び直しについて様々な視点から検討・協議している。



(公明党) 野原 嘉孝

首里城の再建復興へ

問 首里城復興基本計画と新・首里杜構想の策定にあたり本市は県とどのような連携を取っているか。

答 計画策定に係る有識者懇談会の下に検討部会が設置され、さらに県の関係部局によるワーキンググループをおく体制となるが、本市もオプザバーとして検討グループに参加することになっている。

合意形成を大切に!

問 久茂地9号道路改修計画に地域住民より車道幅員7メートル確保の根強い要望があるがどうか。

答 事業を進めるに当たり合意形成が図れるように丁寧に説明を行っていききたいと

考えている。

問 新都市銘苅市営住宅からアクロスプラザを抜けてモノレール古島駅やバス停への通路は、市営住宅と店舗との間が階段となっている。高齢者も多いことから、平坦な通路を設置できないか伺う。

答 通路整備の可能性を関係者と相談・検討していききたい。



(自民党) 栗國 彰

区画整理事業裁判について

問①那覇市真嘉比古島第一地区土地区画整理事業の換地処分取消事件の裁判について、最高裁は令和2年2月28日付けで那覇市の上告申立てを受け付けないと決定した。その結果、

那覇市の解釈は違法と判断された。最高裁判所の認識を伺う。

答 本市としては最終的な司法判断をいただくとの観点から最高裁判所に上告受理申立書を提出した。そのことが処分庁としての責務であると考えている。

問②どのような解釈が正しいと考えて上告を判断したのか。

答 土地所有者との意見の調整を十分に行わなかったことが原因だと考えている。



(ニライ) 上原 快佐

子宮頸がんワクチン副反応について

問 地元で安心して望む治療を受けられるように、専門的に研究している病院と連携やドクターの招聘など、県内の医療機関で治療できることが求められている。また、コロナ禍で県

外治療が厳しい状況も鑑みて、県へ働きかけてぜひ実現してほしいが見解を伺う。

答 県へ確認したところ、ドクターを本土から招聘することは行っていないが、県内の医師に対して厚生労働省が実施する研修会を受講し、医師の育成に努めているとのことである。

子ども行政について

問 待機児童解消支援

基金の活用状況について伺う。

答 本市では保育所等の整備事業に活用しており、今年度事業では新設2園、増改築1園の整備に活用する予定。県からは当該基金を用いた保育士確保に関する新たな対象事業も示されていることから、保育士の就職支援に活用するための手続を現在進めている。



(なほのみらい) 坂井 浩二

那覇文化芸術劇場なはーとについて

問 市制100周年記念事業の一環で、開館プレイベントとして、例えば各地域の旗頭のトゥールー(灯笼)を展示・鑑賞するなど、旗頭文化発祥の地として、旗頭の振興に資する

事業を実施してはどうか。

答 旗頭は大切な文化的資源であり、普及・継承に取り組み。記念事業等を企画する中で、旗頭の担い手の皆様と連携を図りながら取り組む。

コロナ禍での医療従事者対応について

問①市立病院で特にコロナ病棟に従事するスタッフに対して特別手当を創設し、

支給してはどうか。

答 市立病院対象者に、新たな特殊勤務手当の創設を検討する。

問②保育実習の受入れにおける工夫を。

答 実習を伴わなくとも資格取得が可能とされ、原則受入れないこととしたが、専門学校等からの要望もあり、今後の受入れに向けて、関係団体と9月24日に意見交換会を開催する。



(自民党) 大嶺 亮二

市制100周年記念事業について

問 今後事業を盛り上げるに当たり、打上花火でコロナ禍の終息を願うとともに、医療従事者の皆様への感謝の心とエールを込めることや、100周年事業があったことを後世に残せ

るツールとして、記念切手を作ってみてはどうか。

答 議員からの提案も含め、未来に希望の光を灯すような100周年事業にしたいと考えている。

新真和志支所複合施設について

問 市が設置した附属機関の委員には、真和志地域の代表者が入っているのか。

答 真和志地域の声を



(日本共産党) 前田 千尋

新型コロナウイルス対応特別

問 家族の介護で仕事を休まざるを得なかった労働者に有給休暇を与えた事業者への助成の周知徹底を。

答 休暇を取得させた日数に応じ20万又は35万円が支給される。市ホームページや市民の友等で周知する。

ジェンダー平等を

問①本市の女性管理職登用の現状を伺う。

答 今年度は218人中39人で17.9%。年々増加している。

環境政策について

問 那覇市気候非常事態宣言の表明を伺う。

答 県の宣言内容を確認し本市宣言を検討。



(公明党) 糸数 昌洋

新型コロナウイルス感染症対策について

問①公共利用施設である公園及び図書館の利用制限の目的と状況を伺う。

答 公園については、県から感染拡大防止の要請を受け、8月3日から利用制限を行った。制限した主

な施設は全173公園の遊具、7公園にある有料施設、11公園にある公園駐車場。9月7日より順次制限を解除した。

公園行政について

問①民間活力を導入した公園の維持管理の在り方が全国的にも広がりを見せている。本市の検討状況について伺う。

答 昨年度市内全公園を対象としたサウンディング型市場調査を実施したところ、

21団体の参加があった。調査結果を踏まえ、提案の具体性や規模の大きな公園における活性化の必要性などを勘案し、検討を進めている。

大石公園の整備

問③大石公園の整備について伺う。

答 ゆり祭りで使用している緑化ブロックの修繕については、緑化ブロックの全面の土の補充、施肥等の土壌改良を行うこととしている。植栽については、上段部分へヒメノカリスを植栽する予定である。施工時期については、10月頃、工事に着手する予定である。



(日本共産党) 湧川 朝渉

土曜日授業について

問①土曜日授業は児童生徒の要望か。

答教育委員会が判断し、実施する。

問②県内11市の実施状況を問う。

答那覇市以外に実施、計画の市は無い。

コロナ禍の介護対策

問クラスターの特養

答8月に県ホテル協会と、災害時における宿泊施設等の提供に関する協定を締結。

避難支援計画の策定

問津波避難ビル前にある前島松山人道橋に、遠回りせず車椅子で通れるように、スロープ設置を強く要望するかどうか。

答現在、調査を始めたところである。河川に架かる人道橋のため、水面から人道橋の間までのクリアランス確保など規制もあるため、関係機関と調整しながら、できるだけスロープが設置できるように検討していきたい。

環境行政について

問河川への赤土等の流出による自然環境破壊について何う。

答県赤土等流出防止条例に従い、必要な措置を講じており、今後も、そのように努めていく。



(ニライ) 下地 敏男

公園行政について

問市内公園トイレの蛇口に、自閉式水栓を導入してはどうか。

答現在、公園内のトイレ及び水飲み場の蛇口は、一部に自閉式水栓箇所はあるが、蛇口のハンドルを回すタイプの水栓が多い。今後は必要性な



(自民党) 吉嶺 努

旗頭の保存について

問旗頭の保管場所等の問題に関し相談する窓口はどの部署か。

答市民文化部が関係部署と連携を図り保存・継承に取り組む。

那覇市の観光資源について

問マリニレジャー等を目的に那覇に宿泊

ホームでの感染症対策の取組と課題。同

答陽性者は入院。同じフロアの入所者全員がPCR検査を実施。濃厚接触職員の宿泊先確保が課題。

コロナ禍の避難所

問内閣府の通知、避難所の拡充の取組。

答8月に県ホテル協会と、災害時における宿泊施設等の提供に関する協定を締結。

避難支援計画の策定

問津波避難ビル前にある前島松山人道橋に、遠回りせず車椅子で通れるように、スロープ設置を強く要望するかどうか。

答現在、調査を始めたところである。河川に架かる人道橋のため、水面から人道橋の間までのクリアランス確保など規制もあるため、関係機関と調整しながら、できるだけスロープが設置できるように検討していきたい。

福祉行政について

問津波避難ビル前にある前島松山人道橋に、遠回りせず車椅子で通れるように、スロープ設置を強く要望するかどうか。

答現在、調査を始めたところである。河川に架かる人道橋のため、水面から人道橋の間までのクリアランス確保など規制もあるため、関係機関と調整しながら、できるだけスロープが設置できるように検討していきたい。

環境行政について

問河川への赤土等の流出による自然環境破壊について何う。

答県赤土等流出防止条例に従い、必要な措置を講じており、今後も、そのように努めていく。

経済政策について

問観光客の消費単価や域内消費等の実態調査を検討しては。

答業界の現状を把握する意味において調査等の実施は必要、まずは業界団体との意見交換から進める。

那覇市立病院建替事業について

問公共性の高い市立病院建替事業は社会状況から一括発注ではなく分離発注にすれば行政ができる経

済対策になるのではないか、設置責任者の市長の見解を問う。

答経済的支援に重点を置き、市の方針に沿う分離発注か、方針に沿わないが、経営の安定性を優先すべく一括発注という市立病院の経営判断を尊重するか、本市としては、事業主体である市立病院の判断を尊重すべきと考える。

問防災と福祉の連携を実施している別府モデルについて。

答別府市の取組を調査し、関係課と調整し、検討する。

消防行政について

問①コロナ対策。

答救急隊は、高性能N95マスクとゴーグル、レベルCの感染防護衣を着装する。

問②救急隊の増隊を。答関係部局と調整し、計画を検討する。

中央図書館の駐車場確保

問①中央図書館は駐車場がなくて、市民が困っている。旧県立図書館の駐車場が活用できないか何う。

答借用する場合、警備員を常駐させるため、500万円程の予算がかかるため、

教育行政について

問①新型コロナウイルス感染症の影響で、学校の休業期間が長引き、授業日数の不足が懸念されるが、現状と対策を問う。

答児童生徒の学びを保障するため、文部科学省からは、授業コマ数の増加等の時

間割編成の工夫、長期休業期間の短縮、土曜日の活用、学校行事の重点化等の工夫が例示されている。

教育委員会としては、それらの通知を受け、各学校や市の実情を踏まえ、児童生徒の学びの保障に努めており、土曜事業については、教職員員の週休日の振替を適切に設定し、実施していききたい。

問②小学校6年生は次年度中学校に進学。中学校3年生は高校受験を控えている。この2つの学年に關しては授業の遅れが許されない状況である。対策を問う。

答小学校6年生と中学校3年生の児童生徒を対象に学習支援員を配置し、教師をサポートしながら学習支援を行う予定である。

国場・仲井真地域の地域要求について

問①「まーいまーいNaha」の開館は、大変喜ばれている。農道仲井真2号線の拡幅は、施設を利用する市民の安全と渋滞の緩和の向上に寄与する。見解を問う。

答農道仲井真2号線

は、道路法上の道路ではなく、個人有地と里道からなっている。道路拡幅は用地取得が必要なことなど課題があるが、出入口付近の拡幅の可能性については、今後調査研究したい。

問②県道507号線についている横断用信号機を、押しボタンス式からセンサー式併用にできないか。

答那覇警察署へセン



(日本共産党) 上原 安夫

電子図書館の導入について何う。

答図書館に出向くことなく、いつでもどこでも図書等を借りることができ、魅力ある図書館となる。調査・研究していく。

通学路の安全とトイレの洋式化

問①小中学校のブロッケン対策事業について何う。

答小中学校が53・8%、中学校が33・5%、小中学校合わせた全体の洋式化率は50・7%となっている。2025年までに全ての学校のトイレ洋式化を完了する予定。

道路沿いのブロッケン

答道路沿いのブロッケンは約8割を完了。2022年度までに安全対策を完了予定。

問②全小中学校のトイレの洋式化を問う。

答小中学校が53・8%、中学校が33・5%、小中学校合わせた全体の洋式化率は50・7%となっている。2025年までに全ての学校のトイレ洋式化を完了する予定。

問③小学校6年生は次年度中学校に進学。中学校3年生は高校受験を控えている。この2つの学年に關しては授業の遅れが許されない状況である。対策を問う。

答小学校6年生と中学校3年生の児童生徒を対象に学習支援員を配置し、教師をサポートしながら学習支援を行う予定である。

問④「まーいまーいNaha」の開館は、大変喜ばれている。農道仲井真2号線の拡幅は、施設を利用する市民の安全と渋滞の緩和の向上に寄与する。見解を問う。

答農道仲井真2号線

は、道路法上の道路ではなく、個人有地と里道からなっている。道路拡幅は用地取得が必要なことなど課題があるが、出入口付近の拡幅の可能性については、今後調査研究したい。

問⑤県道507号線についている横断用信号機を、押しボタンス式からセンサー式併用にできないか。

答那覇警察署へセン

サ一式への変更について、要請したい。

問⑥仲井真小学校区まちづくり協議会は、「さんかく公園」など鹿川敷を、県から譲り受けて、那覇市として整備してほしいと希望している。見解を問う。

答当該河川敷の公園の整備は、条件整理が必要となる。関係機関と調整しながら、検討したい。

教育行政について

問石嶺小学校の体育館改築及びグラウンド整備計画を問う。

答旧校舎の解体及び新屋内運動場改築工事の事業者と仮契約を締結し、令和3年度末の完了を目指す。竣工後は、旧屋内運

あつた大阪府のガイドラインも参考に取組みたい。

問②児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の「児童養護施設等における子供用マスク購入費等の感染防止対策に係る支援」の活用を検討できないか。

答議員ご紹介の児童養護施設におけるタブレット配布等の支援策については、補助

コロナ禍における、児童虐待防止対策のさらなる推進

問①乳幼児健診未受診者対策のフロー図、大阪府のフロー図も参考にしているかどうか。

答母子保健における未受診者対策は、虐待防止の観点も重要であるため、提案の

避難行動要支援者対策について

問①個別避難計画作成を進めるため相談支援事業所等と協力して取り組めないか。

答昨年、沖縄県介護支援専門員協会沖縄支部の研修会でケアマネージャーの方々

に個別避難計画の作成支援を依頼した。障がいのある方についても協力依頼を検討していききたい。

福祉行政について

問②福祉避難所の公開について何う。

答施設名の公開に向け協定福祉避難所に公開の是非を確認中。

健康行政について

問①乳幼児ロタワクチン定期接種化の意義と効果を問う。

答ロタウイルス胃腸炎入院患者を約70

道路行政について

問天久2丁目たかえす歯科付近交差点の道路改善について。

答那覇署から県警本部に上申を行った。

道路行政について

問石嶺駅交通広場周辺道路整備計画について何う。

答用地取得が完了し次第、歩行者の安全性、交通の利便性向上を図るため、交通広場と接続する交差点入口部分の拡幅工事を行い、早期の暫定供用を図りたい。

問道路沿いのブロッケン

答道路沿いのブロッケンは約8割を完了。2022年度までに安全対策を完了予定。

問②全小中学校のトイレの洋式化を問う。

答小中学校が53・8%、中学校が33・5%、小中学校合わせた全体の洋式化率は50・7%となっている。2025年までに全ての学校のトイレ洋式化を完了する予定。

問③小学校6年生は次年度中学校に進学。中学校3年生は高校受験を控えている。この2つの学年に關しては授業の遅れが許されない状況である。対策を問う。

答小学校6年生と中学校3年生の児童生徒を対象に学習支援員を配置し、教師をサポートしながら学習支援を行う予定である。

問④「まーいまーいNaha」の開館は、大変喜ばれている。農道仲井真2号線の拡幅は、施設を利用する市民の安全と渋滞の緩和の向上に寄与する。見解を問う。

答農道仲井真2号線

は、道路法上の道路ではなく、個人有地と里道からなっている。道路拡幅は用地取得が必要なことなど課題があるが、出入口付近の拡幅の可能性については、今後調査研究したい。

問⑤県道507号線についている横断用信号機を、押しボタンス式からセンサー式併用にできないか。

答那覇警察署へセン

サ一式への変更について、要請したい。

問⑥仲井真小学校区まちづくり協議会は、「さんかく公園」など鹿川敷を、県から譲り受けて、那覇市として整備してほしいと希望している。見解を問う。

答当該河川敷の公園の整備は、条件整理が必要となる。関係機関と調整しながら、検討したい。

教育行政について

問石嶺小学校の体育館改築及びグラウンド整備計画を問う。

答旧校舎の解体及び新屋内運動場改築工事の事業者と仮契約を締結し、令和3年度末の完了を目指す。竣工後は、旧屋内運

あつた大阪府のガイドラインも参考に取組みたい。

問②児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の「児童養護施設等における子供用マスク購入費等の感染防止対策に係る支援」の活用を検討できないか。

答議員ご紹介の児童養護施設における未受診者対策は、虐待防止の観点も重要であるため、提案の

避難行動要支援者対策について

問①個別避難計画作成を進めるため相談支援事業所等と協力して取り組めないか。

答昨年、沖縄県介護支援専門員協会沖縄支部の研修会でケアマネージャーの方々



(自民党) 奥間 亮

コロナ禍における、児童虐待防止対策のさらなる推進

問①乳幼児健診未受診者対策のフロー図、大阪府のフロー図も参考にしているかどうか。

答母子保健における未受診者対策は、虐待防止の観点も重要であるため、提案の

避難行動要支援者対策について

問①個別避難計画作成を進めるため相談支援事業所等と協力して取り組めないか。

答昨年、沖縄県介護支援専門員協会沖縄支部の研修会でケアマネージャーの方々

に個別避難計画の作成支援を依頼した。障がいのある方についても協力依頼を検討していききたい。

福祉行政について

問②福祉避難所の公開について何う。

答施設名の公開に向け協定福祉避難所に公開の是非を確認中。

健康行政について

問①乳幼児ロタワクチン定期接種化の意義と効果を問う。

答ロタウイルス胃腸炎入院患者を約70

道路行政について

問天久2丁目たかえす歯科付近交差点の道路改善について。

答那覇署から県警本部に上申を行った。

教育行政について

問石嶺小学校の体育館改築及びグラウンド整備計画を問う。

答旧校舎の解体及び新屋内運動場改築工事の事業者と仮契約を締結し、令和3年度末の完了を目指す。竣工後は、旧屋内運

あつた大阪府のガイドラインも参考に取組みたい。

問②児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の「児童養護施設等における子供用マスク購入費等の感染防止対策に係る支援」の活用を検討できないか。

答議員ご紹介の児童養護施設における未受診者対策は、虐待防止の観点も重要であるため、提案の

あつた大阪府のガイドラインも参考に取組みたい。

問②児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の「児童養護施設等における子供用マスク購入費等の感染防止対策に係る支援」の活用を検討できないか。

答議員ご紹介の児童養護施設における未受診者対策は、虐待防止の観点も重要であるため、提案の

避難行動要支援者対策について

問①個別避難計画作成を進めるため相談支援事業所等と協力して取り組めないか。

答昨年、沖縄県介護支援専門員協会沖縄支部の研修会でケアマネージャーの方々

に個別避難計画の作成支援を依頼した。障がいのある方についても協力依頼を検討していききたい。

福祉行政について

問②福祉避難所の公開について何う。

答施設名の公開に向け協定福祉避難所に公開の是非を確認中。

健康行政について

問①乳幼児ロタワクチン定期接種化の意義と効果を問う。

答ロタウイルス胃腸炎入院患者を約70

道路行政について

問天久2丁目たかえす歯科付近交差点の道路改善について。

答那覇署から県警本部に上申を行った。

教育行政について

問石嶺小学校の体育館改築及びグラウンド整備計画を問う。

答旧校舎の解体及び新屋内運動場改築工事の事業者と仮契約を締結し、令和3年度末の完了を目指す。竣工後は、旧屋内運

あつた大阪府のガイドラインも参考に取組みたい。

問②児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の「児童養護施設等における子供用マスク購入費等の感染防止対策に係る支援」の活用を検討できないか。

答議員ご紹介の児童養護施設における未受診者対策は、虐待防止の観点も重要であるため、提案の

あつた大阪府のガイドラインも参考に取組みたい。



(なは立志会) 奥間 綾乃

特別支援を要する児童生徒について

特別支援学級の1つに自閉症・情緒障がい学級があるが、学級及び児童生徒数の平成28年度と令和2年度の比較を伺う。

62・4%の増加。児童生徒数は、平成28年度は325人、令和2年度は611人で、53・2%の増加である。

速に回収し環境美化の維持に努めている。



(市民のこころ) 當間 安梨

旧那覇飛行場用地問題解決事業について

①大嶺コミュニティセンターについて

まえながら、理解が得られるよう対応したいと考えている。



(ニライ) 清水 磨男

ふるさと納税の使途

①例えば動物愛護やサッカー場建設などに納税の受入れ先を指定できるのか。

地域に、特定の目的や特定の政策があったり、そこに納税してもらうもの。夢を売



(ニライ) 宮平のり子

安倍首相の沖縄政策について

市長の安倍首相の沖縄政策についての認識、次期首相に何を望むか伺う。

和で安全な生活を求める県民の思いに真摯に答えていただければという強く願っているところである。

「佐藤惣之助詩歌碑」の首里城公園内への移設について

①佐藤惣之助詩歌碑が年度内移設の移設予定地の整備について補正予算が上程されているが、詳細について伺う。



(ニライ) 識子 平良

那覇市立電子図書館(仮称)について

市民が電子書籍を活用できるように開設を提案する。現況と今後の対応について伺う。

ADHD等指導教室は城西小、さつき小、那覇小の3校である。



(日本共産党) 古堅 茂治

新型コロナの同時流行への備えとしてインフルエンザ予防接種の助成の拡大を

①生活が厳しい、ひとり親家庭へ接種助成の優先的拡大を。政府の通知と市の財政状況から厳しい

悪され、過労死を助長するとの批判に対し、経済界の緊急的なニーズがあるとして



(無所属の会) 中村 圭介

通学路の交通安全について

交通安全立哨の順番が回ってきた職員に対し年休を取って立哨に参加するよう促してはどうか。

職員が立哨活動に積極的に参加するよう周知を行いたい。

住み続けたい那覇に必要な老舗の存在

那覇のまちづくりにおいて老舗は重要な資源と捉えられる。本市の見解を問う。



(なはのみらい) 上原 仙子

公園行政について

公園ボランティアの登録状況を伺う。

環境行政について

環境に対する啓発活動や子どもたちの環境教育の財源として、指定ごみ袋に民間企業の広告を掲載してはどうか。



(無所属の会) 前泊 美紀

多文化共生のまちづくり

①6月開所した那覇市外国人相談窓口の実績と課題を問う。

援団体等との情報共有や連携などである。

9月末からアンケート調査を実施予定。

9月定例会 常任委員会審査のあらまし

総務常任委員会

那覇市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について、当局から、新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われる作業に従事した職員に支給する。対象は、患者またはその疑いのある者の移送、患者等に接して行う質問、調査、検体の取扱いなどである。作業に応じて、1日4000円または3000円を超えない範囲で支給すると説明がありました。

委員から、特殊勤務手当の額は、どのような基準で定められたのか、と質疑があり、当局から、人事院規則の額に合わせており、沖縄県も同額となっている、と答弁がありました。

都市建設環境常任委員会

公有水面埋立免許願書に関する意見について、当局から、那覇港管理組合管理者から新港ふ頭地区の公有水面埋立について意見を求められており、埋立計画に異存のない旨を答申するため、議会の議決を得たい、と説明がありました。

次に、工事請負契約について、委員から、若狭市営住宅3号棟耐震改修工事は請負業者が1社であるのに対し、壺川市営住宅2号棟改修工事は、3社JVとなった理由について質疑があり、当局から、「建築」と塗装等「その他工事」では、JVの設定金額が異なり、壺川市営住宅改修工事は、1億3000万円以上の塗装工事のため3社JVとなると答弁がありました。

教育福祉常任委員会

工事請負契約について(若狭小学校校舎及びプール等改築工事(建築))について、委員から、今後、工事の施工に当たって、土曜授業の影響や新型コロナウイルス感染症による状況の変化が生じる可能性があることから、学校側と業者の間に入り、業者からの要望への対処や支援を行い、工期内に完了するよう努めてほしいが、どのように考えているか、と質疑があり、当局から、現在も検温や3密の回避を守りながら工事を行っており、学校関係者とも綿密に調整を行っている。今後は、土曜授業も踏まえ、一層、業者、監督員を含め調整を行い、工事を進めていきたい、と答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇文化芸術劇場なは1と条例制定について、委員から、第8条の利用期間について、休館中の現市民会館の場合は5日間であるのに対し、「なは1」では14日間である理由について、質疑があり、当局から大型催事やロングラン公演等を想定しており、現市民会館より期間を長く設定している、と答弁がありました。

別の委員から、こけら落とし公演について、条例制定後、使用料なども含めた告知をいつ頃から予定しているか、と質疑があり、当局から、規則制定を含め、年内には告知広報をしていきたい、と答弁がありました。

予算決算常任委員会

令和2年度一般会計補正予算(第7号)等、7件の議案について、各分科会で詳細な審査を行いました。その後、9月24日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決されました。

総務分科会

令和2年度補正予算審査

防災活動支援事業について、当局から、災害時における避難所での感染拡大防止を図る目的で、パーティション、簡易テント等の整備費など、6384万円の増額補正を行う、と説明がありました。

委員から、コロナが終息した後の使い道について質疑があり、当局から、避難所におけるプライバシー保護のため引き続き活用する、と答弁がありました。

令和元年度決算審査

消防局関係分について、委員から、那覇市内における令和元年度の火災発生状況、救急搬送件数について質疑があり、当局から、火災発生84件、建物焼損74棟、死者1人、負傷者15人。前年度比火災件数2件減少、死者1人減少、負傷者10人増加。また、救急出動件数2万785件、搬送人員1万8135人、中核市の中心では尼崎市に次ぎ2番目に多い。前年度比出動件数941件増加、搬送人員434人増加。年々増加の一途をたどっている、と答弁がありました。

別の委員から、救急出動における高齢者の割合について質疑があり、当局から、65歳以上9700人余りで、全体の53.54%が高齢者となる、と答弁がありました。

都市建設環境分科会

令和2年度補正予算審査

那覇市公共交通事業者応援事業(新型コロナ関連)について、当局から、本事業は市内を運行または市内で乗降のある路線バス事業者、及び市内に本社または営業所があるタクシ事業業者に対して応援金を給付するもので、6615万円の増額となっている。路線バス事業者が、1台当たり5万円、タクシー事業者が、1台当たり3万円、約1200台である、と説明がありました。

委員から、1台当たりの給付額や台数の根拠について質疑があり、当局から、他都市の事例や沖縄県の1台当たりの単価を参考に算出している。バスに関しては、那覇バスターミナルを通過するバスの系統から、その保有台数等を踏まえ算出している、と答弁がありました。

令和元年度決算審査

犬猫適正飼養推進事業について、委員から狂犬病予防接種の接種率について質疑があり、当局から、第5次那覇市総合計画の最終目標値60%を目指して取り組んでいるところ、令和元年度は59.9%となっている。しかし、全国的には70%近くあるので、今後とも接種率の向上に努めていきたい、と答弁がありました。

教育福祉分科会

令和2年度補正予算審査

スクール・サポート・スタッフ配置事業について、当局から、新型コロナウイルス対応に関し、教職員の業務をサポートするため、全小中学校に1人ずつ配置するもので、6039万円の増額である、と説明がありました。

委員から、業務内容について質疑があり、当局から、新型コロナウイルス対策のため、主に小中学校における共有部分の消毒作業、トイレ等の清掃業務である、と答弁がありました。

令和元年度決算審査

保育料に関する未収金や調定金額について、当局から、財務会計システムとともみらい課で管理するシステムの金額が一致していない状況、と説明があり、委員から、不一致額がわかる資料の要求がありました。

資料提出後、委員から、令和元年度分については、一致させる必要があるのでは、と質疑があり、当局から、精査がありました。その後の再審査で当局から、収入振替時の人為的なミス等が判明し、修正を行ったところ、数値が一致した。監査委員の決算審査意見書の指摘については、今年度中に是正する、と説明がありました。

厚生経済分科会

令和2年度補正予算審査

ロタウイルス感染症の予防接種が今年10月1日より定期接種となることから、主に予防接種委託業務の費用として、4776万円の増額補正を行う。対象者は今年8月1日以降の出生児であり、年度末までに約1400人分を計上している、と説明がありました。委員から、市民への周知方法について質疑があり、当局から、8月生まれに対しては、既に無料接種の通知を発送し、9月下旬には予診票等の通知を発送する。また、市広報紙、SNSに掲載を予定している、と答弁がありました。

令和元年度決算審査

那覇市プレミアム付き商品券事業について、委員から、執行率42%の理由について質疑があり、当局から、全国的にも同様の傾向となっており、1セット5000円分の商品券を4000円で購入するものであるが、その商品券を購入するお金がないという声が多く上がっている、と答弁がありました。同委員から、中核市の利用状況について質疑があり、当局から、令和2年1月末現在の実績で一番高い青森市3455.1%、その時点の那覇市34.8%、と答弁がありました。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧〔令和2年9月定例会〕

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません

◆那覇市議会議員 条例定数40人

Table with columns for 議決年月日, 議員氏名等, 議案名等, 出席者数, 表決総数, 賛成, 反対, 議決結果, and individual council members (e.g., 久高 友弘, 坂井 浩二, etc.).

会派に属さない場合(無所属)は表示なし ●議長は会派に属さない

令和2年7月臨時会は、7月30日から8月6日までの8日間の会期で開催されました。はじめに、栗國彰議会議会運営委員会委員長より「在沖米軍の実効ある新型コロナウイルス感染防止対策を求める意見書及び決議」案の提出があり、提案理由の説明の後、採決の結果、全会一致で可決されました。

7月臨時会のあらまし
▽首里城正殿大龍柱に関する陳情
▽「のうれんプラザ」建物及び設備等の不具合改善に関する陳情
▽嘉手納基地立ち入り調査の実施及び嘉手納基地由来のPFAS汚染水の取水を止める陳情
※請願・陳情の内容は市議会ホームページで確認できます。

9月定例会で採択された請願・陳情

- ▽那覇市公平委員会の委員の選任について
▽那覇市農業委員会の委員の選任について
▽那覇文化芸術劇場なは1と条例制定について
▽那覇市ぶんかテニス館条例の一部を改正する条例制定について
▽那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
▽令和2年度那覇市一般会計補正予算(第7号/第8号)
▽令和元年度那覇市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
▽令和元年度那覇市水道事業会計決算
▽令和元年度那覇市一般会計歳入歳出決算
▽令和元年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
▽令和元年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
▽令和元年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
▽令和元年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
▽令和元年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
▽令和元年度那覇市土地画整理事業特別会計歳入歳出決算
▽令和元年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

9月定例会で可決・認定・同意された主な議案
QRコード

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。
地方自治体では、医療・介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応ははじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。
よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。
記
1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるように総額を確保すること。
3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。
6 事業所税は、都市の重要性が高まる中、都市環境の整備・改善に関する事業の費用に充てる目的税として、都市運営に欠かせない貴重な財源となっており、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和2年9月28日 那覇市議会
あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

那覇軍港(那覇港湾施設)の早期移設返還を求める意見書
琉球王朝時代から東アジアとの貿易港として栄えた那覇港は、明治・大正時代に港湾整備と海上運送の近代化が進められたが、先の大戦において壊滅的な打撃を受け、その南岸地域が接収され那覇軍港として米軍の管理下に置かれた。
那覇軍港は、沖縄県祖国復帰後の昭和49年「第15回日米安全保障協議委員会」で移設条件付き返還が合意されたが、未だ実現していない。
本年8月18日、玉城デニー沖縄県知事と松本哲治浦添市長、城間幹子那覇市長の三者が会談し、浦添市長から「北側案」を受け入れ、那覇軍港を浦添埠頭地内の北側に配置する案で、事実上三者が合意に至った。
このことは、46年の時を経て那覇軍港の移設返還計画がさらに前進し、国と沖縄県、浦添市、那覇市が「北側案」を前提に、那覇港管理組合も含めて港湾計画改定に向けての作業が、速やかに進んでいくことが期待されている。
那覇軍港の跡地利用と那覇港の開発は、沖縄県全体の発展と、国際物流拠点及び国際観光都市としての那覇市、浦添市圏域の振興に大きく寄与することから、一日も早い移設返還が求められている。
今後も、浦添市の判断を尊重しつつ、また跡地利用等についても地権者の要望に応えながら、那覇港湾施設移設に関する協議会等の各種会議をより積極的かつ早期に開催し、移設返還及び港湾計画改定に関する取り組みをさらに加速させるべきである。
よって本市議会は、那覇軍港の早期移設返還を強く要請する。
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
令和2年(2020年)9月28日 那覇市議会
宛先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事、那覇港管理組合管理者

第14回那覇市議会報告会および 市民との意見交換会

新型コロナウイルスの感染状況によっては、中止する場合があります。
その際はホームページでお知らせします。

※手話通訳ご希望の方は、11月4日(水)までにご連絡ください。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、ご来場の際は、マスク着用をお願いします。また、水分補給も各自で行ってください。

常任委員会審査報告(20分)

- 首里城再建復旧・復興支援寄附金について及び「首里城正殿大龍柱に関する陳情」の審査概要について(総務常任委員会)
- 第4次那覇市一般廃棄物処理基本計画について(都市建設環境常任委員会)
- withコロナにおけるGIGAスクールについて(教育福祉常任委員会)
- 本市のコロナ対策(感染症対策と経済支援策)について(厚生経済常任委員会)

意見交換会(40分)

11/11(水) 18:30~19:30
牧志駅前ほしぞら公民館ホール



11/11(水) 19:00~20:00
那覇市ともかぜ振興会館2階研修室

11/11(水) 18:30~19:30
沖縄大学同窓会館



11/12(木) 19:00~20:00
首里支所会議室

11/12(木) 19:00~20:00
なは市民協働プラザ2階会議室①



首里城再建の際、正殿前大龍柱を 正面向けにすること等について 意見を聴取し広く議論する場を設けることを求める意見書

昨年10月31日に発生した首里城火災から間もなく1年が経とうとしている中、正殿等の再建に向けて様々な取り組みが進められている。今回の再建において、正殿前大龍柱の向きを正面にしてほしい等、市民から意見が寄せられている。よって、本市議会は下記事項を強く要請する。

記

首里城再建に向けた作業において、正殿前大龍柱の向きを正面にしてほしい等の様々な意見を聴取し、広く議論する場を設けること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年(2020年)10月8日 那覇市議会

あて先 文部科学大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事

在沖米軍の実効ある新型コロナウイルス感染防止対策を 求める意見書

県民が一丸となって新型コロナウイルス感染防止に取り組む中、在沖米軍で新型コロナウイルスの感染者が急増している。県の発表によると、7月29日までの在沖米軍の感染者数は、普天間基地(宜野湾市)108人、キャンプ・ハンセン(金武町、宜野座村、恩納村、名護市)120人、キャンプ・マクトリアス(うるま市)1人、嘉手納基地(嘉手納町、北谷町、沖縄市)8人、キャンプ・フォスター(北谷町、北中城村、宜野湾市、沖縄市)2人、キャンプ・キンザー(浦添市)1人の計240人となっている。

県内では在沖米軍由来が疑われる県民への新型コロナ感染も発生し、基地従業員をはじめ、基地周辺住民や県民の不安と恐怖が高まり、県民生活と観光・経済活動等への悪影響が広がっている。在沖米軍は基地内だけでなく、約3分の1の関係者(軍人、軍属、家族等)が基地外で生活している。基地内であれば基地従業員との接触、基地外であれば県民等と接触している可能性が高く、本市の飲食街等にも米軍関係者が出入りしている。然るに、米軍関係者の感染者は感染経路も、基地の外での行動履歴、濃厚接触者への措置、基地内外の居住状況等も明らかにされていない。規程が明確でない中で米軍関係者の行動規制緩和は許されるものではない。

現在、日本はコロナの水際対策として、世界最大の感染国である米国からの入国を原則禁止している。しかし、米軍基地を経由した米軍関係者の入国は、日本側の検疫を受けずに自由であり、このことが今回の感染者の急増につながっていると感染症専門家は指摘している。

よって、本市議会は市民・県民の命と生活、観光と経済活動等を守るために、実効ある新型コロナウイルス感染拡大防止へ、関係機関が下記事項を速やかに措置されるよう強く要請する。

記

- 1 基地外居住を含む全ての米軍関係者の感染経路、行動履歴、居住実態等の情報を迅速に開示すること。
- 2 感染者と接触した可能性のある全ての県民等に対し、速やかに検査を実施すること。
- 3 基地外居住を含む全ての米軍関係者の感染防止対策・検査を徹底し、感染者・濃厚接触者の基地内隔離を行うとともに、感染が収束するまで、米軍関係者の移動・外出を原則禁止とすること。
- 4 日本人基地従業員の感染防止対策・検査を徹底し、健康、安全を確保するとともに休業の際の補償を行うこと。
- 5 国・県・米軍及び関係市町村による対策本部を設置し、各関係機関が連携して実効ある感染防止対策を実施するとともに、感染状況や対応策等の情報を迅速に公開すること。
- 6 米軍関係者の入国に際しては一定期間の隔離とともにPCR検査の実施を徹底すること。
- 7 感染が収束するまで、米軍基地を経由した日本への入国については、安全保障上可能な限り原則禁止とすること。
- 8 日米地位協定を抜本的に改定し、検疫法等の国内法を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年(2020年)7月30日

那覇市議会

あて先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事

※同趣旨の決議についても可決

あて先 米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、第3海兵遠征軍司令官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、嘉手納基地第18航空団司令官、在沖米国総領事

去る9月29日、陳情審査のため、のうれんプラザを現場視察し、担当より、建物及び設備等の説明を受けました。

去る8月6日、陳情に関する所管事務調査のため、市道久茂地9号(通称・茂地院通り)を現場視察し、道路の整備より、道路の整備、計画等に受けました。

都市建設環境常任委員会現場視察

